

アマタホールディングス株式会社
(東証グロース：2195)

2025年12月期 中間決算 補足資料

2025年8月12日

2025年度の 位置づけ

背景

- 気候変動、資源枯渇、人口減少等の深刻化に加え、地政学リスクに伴うグローバルサプライチェーンの不安定性、米国政府の関税政策に伴う国内外の経済後退リスクなど不確実性が拡大。**内需市場**の重要性が急速に増し、**世界経済のルールが変化**

- 短期的にはESG投資への影響が懸念される一方で、長期的には企業や投資家が「守りのESG」を超えた、より本質的な企業成長と自社活動の拡大に繋がる「**サステナビリティ経営**」が**推進**されると予測

経緯

- 事業ビジョン「エコシステム社会構想2030」の実現に向けた「**社会デザイン事業**」の確立と**真の内需市場**開拓に向けて挑戦している。
- 2024年度は基盤整備期の1年目として業態改革・業績向上に注力。**商品戦略、営業戦略、組織戦略、関係性戦略**などの重要戦略を設定。積極的な関係性投資により、海外統括会社の始動や、戦略パートナーとの合併会社を設立(サーキュラーリンクス(株)、インドネシアでの子会社2社)

- 啓蒙・広報と営業・販売が連動した営業戦略を推進し、**持続可能社会への移行支援サービスのニーズが拡大**。顧客占有率が向上＝売上増加
- 商品戦略として、「**Cyano Project**」のソリューション開発が完了。「**MEGURU STYLE**」は展開スピードが課題だが着実に開発及び展開が前進
- 組織戦略として、自己組織化に向けた各種制度の設計・検証が完了

2025年の 位置づけ

- 2025年度は「**基盤整備期**」の完了年であり、業態改革・業績向上に引き続き集中する
- 「Cyano Project」の商品力強化とインバウンドマーケティング施策の強化により**サービス提供を拡大**
- 「MEGURU STATION®」の展開地域を中心に、官民連携で「MEGURU STYLE」の**サービス開発を加速**
- その他、**海外事業展開**の加速、スマートファクトリー(2026年7月稼働予定)を軸とした循環資源の製造工程の完全自動化を図る**サーキュラー3.0**の準備、**関係性投資**の推進、**組織改革**などに取り組んでいる
- これらの取り組みを推進し、2030年ビジョンの基盤「**サーキュラープラットフォーム**」構築につなげる

2025年度 中間期 総括

基盤整備完了に向けた重要取り組みが進展。

(インバウンドマーケティングの本格実践、5社連携による新サービスの発表、スマートファクトリーの建設準備、海外プロジェクトの公的採択・現地での事業推進等)

■ 中間期の総括

- 「**Cyano Project**」では、インバウンドマーケティング（啓蒙・広報から営業・販売までの連動、グループ横断での営業連携の強化等）を推進し、本質的なサステナビリティ経営を目指す企業等からの**商談数と新規受注数を着実に積み上げて**いる。6月よりアミタ(株)を含む5社連携による新サービス「**Circular Co-Evolution**」を提供開始。
- **循環資源製造所のスマートファクトリー化**に向けた準備が進展。「**MEGURU STYLE**」の開発・展開の加速に向け、**福岡県豊前市**での継続支援の決定や**京都府亀岡市**での連携協定に基づく伴走支援を推進。その他の企業・自治体とも多くの実践的取り組みを実施。
- 商品力強化やマーケティング強化へのリソース投下をはじめ、**積極的な事業投資**を継続。
- **前期比で売上/営業利益は増収**。為替差損や繰延税金資産の計上の前期差異等により、**経常利益/当期純利益は前期比で減益**。通期見込みは変更なし。

■ 第3四半期以降の主要な取り組み

- 「Cyano Project」の受注拡大に向け、グループ各社で連動し、**商品力強化、インバウンドマーケティング施策の強化**等を引き続き推進。5社連携による「Circular Co-Evolution」を含めた**サービス拡充と顧客占有率の向上**を目指す。
- 海外統括会社「AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.」を軸に、**マレーシア**での循環ビジネスの事業拡大、**インドネシア**での2027年度中の循環資源製造所の稼働に向けた準備、環境省及びJICAの海外委託業務等を加速。
- 「MEGURU STYLE」の開発・展開を推進。戦略案件である**亀岡市**での「MEGURU STATION®」の**市内全域への展開**を中心に、持続可能な地域モデルへの移行戦略の策定及び伴走支援を本格化する。

※詳細は次々頁を参照

決算 ハイライト

サステナビリティ経営への移行支援サービスへのニーズが拡大。
売上/営業利益は前期比プラス。通期見込みは変更なし。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2024年 1-6月	2025年 1-6月	前期増減額 (対前期増減率)
売上高	2,306	2,331	+25 (+1.1%)
営業利益	186	211	+24 (+13.3%)
経常利益	241	215	△26 (△10.9%)
親会社株主に帰属する 中間純利益	214	126	△87 (△40.8%)

売上高

サステナビリティ支援のニーズ拡大を背景に、企業向け統合支援サービス「Cyano Project」におけるコンサルティング案件の拡充や環境認証審査サービスの伸長などにより2,331百万円

営業利益

売上高が増加したことなどにより211百万円

経常利益

持分法による投資利益が増加（マレーシア事業では減少した一方でサーキュラーリンクス（株）では増加）したものの為替差損の影響などにより215百万円

当期純利益

経常利益の減少や、前期にあった繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額（益）の計上が今期はないため126百万円

振り返りと 今後の見通し

【中間期振り返り】

【今後の見通し】

社会デザイン事業

社会 デザイン 事業	「 Cyano Project 」 統合支援サービス	コンサルティング/ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> インバウンドマーケティングを推進。本質的なサステナビリティ経営を目指す企業等からの商談数と新規受注数を着実に積み上げている。アマタ(株)を含む5社連携による新サービス「Circular Co-Evolution」を6月に提供開始。 	<ul style="list-style-type: none"> グループ各社で連動し、商品力及びインバウンドマーケティング施策の強化等を引き続き推進。顧客のサステナビリティ経営への移行支援を行う「Cyano Project」及び左記「Circular Co-Evolution」を通じて、サービス拡充と顧客占有率向上を目指す。
		サステナブルBPOサービス(環境管理業務)	<ul style="list-style-type: none"> 顧客企業の人材不足、資源循環情報の高度活用、持続的なサプライチェーンマネジメントニーズの高まり等を背景に堅調に推移。 合併会社「サーキュラーリンクス(株)」により、営業強化や新サービス開発を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 「サーキュラーリンクス(株)」により、営業強化による受注の上積みと新サービスの開発・提供を推進する。
		廃棄物の100%再資源化と脱炭素に資するサーキュラーマテリアルの製造・提供サービス	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルの潮流やグローバルサプライチェーンの不安定化を受けて、セメント産業向けの代替原燃料について一部出荷調整による期ずれが生じているものの、循環資源の入荷・製造量は概ね維持。 シリコンスラリーの100%再資源化では、昨年7月に北九州循環資源製造所に増設した効果も含め、前期比で取扱量が増加。 姫路循環資源製造所内でのスマートファクトリー建設に向けた準備を進展。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな循環資源の開発・提供、工場の脱炭素化やサステナブル調達のトータル提案、シリコン再資源化の拡充等に取り組む。循環資源の適正出荷により在庫分の第3四半期以降の売上計上を図る。 左記のスマートファクトリーにより、製造工程の効率化・省人化、多品種の循環資源の製造を可能とし、労働環境の改善、脱炭素への貢献を果たすべく、引き続き総力を上げて各種準備を進める(2026年7月稼働を目指す)。
	環境認証審査サービス	<ul style="list-style-type: none"> 市場が堅調な中で、FSC®CoC認証及びASC/MSC CoC認証を中心に新規顧客から前期を上回る受注継続。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規受注を拡大していくための組織体制の強化等を進める。 	
	海外事業	<ul style="list-style-type: none"> 海外統括会社「AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.」を軸にアジア・大洋州地域での循環型社会の仕組みづくりを推進。4月に環境省「都市間連携事業」及びJICA「草の根技術協力事業」に採択され、インドネシア、インド、パラオでの循環型ビジネスの検討を加速。 マレーシアでの産業廃棄物の100%再資源化は、入荷量は増加したものの、一部資源ユーザーとの価格交渉等に伴う出荷費用が増加。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取り組みの継続実施。 マレーシアでの100%再資源化に関し、資源ユーザーとの条件交渉は概ね妥結したため、営業活動と合わせて取扱量の増加を図る。 インドネシアの合併会社において、2027年度内の循環資源製造所の開所に向けて、100%再資源化事業の準備を継続推進する。 	
持続可能なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 様々な企業や自治体と連携・協働し、互助共助の関係性増幅と域内資源循環を促進する「MEGURU STYLE」の開発・展開を推進。 福岡県豊前市での継続支援、京都府亀岡市での伴走支援を推進。 MEGURU STATION®の創出価値を示すインパクトレポートを発表。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取り組みの継続実施。 「かめおか未来・エコロジックミュージアムプロジェクト事業連携協定」を基に京都府亀岡市において「MEGURU STATION®」の市内全域展開を目指した伴走支援を本格化する。 		
パートナーシップ等	<ul style="list-style-type: none"> (一社)エコシステム社会機構での具体的な実証・実装への参画等を通じて、より多くの自治体や企業等と共創を加速。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取り組みの継続実施。 		